

< 決算短信 (連結) 添付資料 >

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 三井住友銀行 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証(各第1部)、札証  
(旧会社名 株式会社 住友銀行)  
コード番号 8318 本社所在都道府県 東京都  
問合せ先 責任者役職名 財務企画部 副部長 氏名 梅山 勉 TEL (03)3282-5111  
決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1. 平成 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 3 月期	1,849,600	( 15.2 )	168,421	( 4.6 )	55,675	( 14.0 )
平成 12 年 3 月期	2,182,305	( 13.4 )	176,477	( - )	48,818	( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 13 年 3 月期	16 59	16 25	3.7	90.9	30,169,065
平成 12 年 3 月期	14 41	14 12	3.3	91.9	27,388,205

(注) 普通株式 第1回第一種優先株式 第2回第一種優先株式  
期中平均株式数 平成 13 年 3 月期 3,141,062,101 株 67,000,000 株 100,000,000 株  
平成 12 年 3 月期 3,141,062,101 株 67,000,000 株 100,000,000 株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 13 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	18,846	36.2	1.3
平成 12 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	18,846	41.6	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本		単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成 13 年 3 月期	65,265,680	1,918,707	2.9	451	35	[速報値] 11.80
平成 12 年 3 月期	51,089,338	1,880,637	3.7	439	23	12.46

(注) 普通株式 第1回第一種優先株式 第2回第一種優先株式  
期末発行済株式数 平成 13 年 3 月期 3,141,062,101 株 67,000,000 株 100,000,000 株  
平成 12 年 3 月期 3,141,062,101 株 67,000,000 株 100,000,000 株

2. 平成 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,300,000	145,000	75,000	3 00		
通期	2,650,000	295,000	150,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円82銭  
なお、予想期中平均普通株式数を 5,688,012,368 株として算出しております。

1. 「平成13年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \}} \times 100 \div 2$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

2. 「平成14年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数}}$$

第157期末 (平成13年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	4,538,057	預当座預金	30,169,065
現預け	591,037	普通預金	1,945,560
コル口	3,947,019	貯蓄預金	7,058,427
買入先勘定	125,531	通知預金	946,143
買入金取引債権	2,597,816	定期預金	6,640,140
特定金融証券	77,362	その他の預金	11,459,278
商品有価証券	1,842,889	譲渡性の預金	2,119,515
商品有価証券派生商品	145,113	コルマネ	7,026,628
特定金融証券派生商品	19	売現先勘定	2,585,719
その他の特定取引資産	18	売渡手形	4,857,211
金銭の信託	946,169	コマニシャル・ペーパー	2,744,800
有価証券	751,568	特定取引負債	500,400
国債	52,912	売付商品債券	1,008,330
地方債	16,860,309	商品有価証券派生商品	14,326
株式	10,602,067	特定金融証券派生商品	0
その他の証券	537,418	特定金融証券派生商品	9
貸出	3,172,776	借再割引手形	993,993
引形手貸付	2,230,181	借再割引手形	2,388,329
証書貸付	31,172,382	外国他店預り	34,817
当国他店預り	466,231	外国他店借替	2,353,511
外立外店預り	4,787,224	未払法人税等	212,344
未決済為替	20,148,366	未前払費用	117,726
未収収益	5,770,559	従業員預り金	54,809
先物取引差入金勘定	460,908	先物取引差入金勘定	22,914
先物取引差入金勘定	68,855	借入金有価証券	16,894
保管有価証券	65,265	金融派生商品	1,000,607
金融派生商品	183,290	繰延ヘッジ利益	101,106
社債借入取引担保	143,497	繰延ヘッジ利益	6,923,707
債券借入取引担保	3,417,288	債権売却損失引当金	7,644
不動産	7,942	特別法上の引当金	8,449
土地建物	3,387	金融先物取引責任準備金	154,324
建設仮払利	261,860	再評価に係る繰延税金負債	28,060
保証金権	17,401	支払承	40,292
延税引当	29		1,297
支倒引当	1,111,612		3,753
	890,499		55,400
	148		1,054,991
	823,711		473,213
	300,694		26,897
	585,395		4,607,098
	523,705		462,285
	1,911		70,809
	59,779		8
	550,472		8
	3,655,396		102,506
	671,042		3,655,396
		負債の部合計	63,346,972
		(資本の部)	
		法定準備金	752,848
		資本準備金	750,939
		利益準備金	643,080
		再評価差額	107,859
		剰余金	166,893
		任意積立金	248,026
		海外投資等損失準備金	165,535
		役員退職積立金	25
		別途準備金	1,490
		当期末処分利益	164,020
		当期利益	82,490
			55,675
		資本の部合計	1,918,707
資産の部合計	65,265,680	負債及び資本の部合計	65,265,680

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 7年～50年  
動 産 3年～20年
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は682,093百万円であります。
11. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 発年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理  
なお、会計基準変更時差異（100,837百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。  
なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。  
金融先物取引責任準備金 8百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
17. 株式会社には自己株式4百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
18. 子会社の株式及び出資総額 583,047百万円
19. 子会社に対する金銭債権総額 351,548百万円
20. 子会社に対する金銭債務総額 1,832,230百万円
21. 動産不動産の減価償却累計額 282,759百万円
22. 動産不動産の圧縮記帳額 52,199百万円
23. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,840百万円、延滞債権額は1,357,573百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は37,489百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,606百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,517,508百万円であります。  
なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、649,521百万円あります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	42,373百万円
特定取引資産	734,362百万円
有価証券	7,097,272百万円
貸出金	1,671,141百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	1,200,000百万円
売現先勘定	4,857,211百万円
売渡手形	2,744,800百万円
借入金	99,864百万円
支払承諾	42,373百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 62,978百万円、有価証券 3,515,442百万円、貸出金 120,089百万円及びその他資産（保管有価証券等）263,540百万円を差し入れております。

30. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は652,998百万円、繰延ヘッジ利益の総額は679,896百万円あります。
31. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は26,422百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,795百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。
32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするとともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より71,433百万円下回っております。
33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,194,896百万円が含まれております。
34. 社債には、劣後特約付社債273,487百万円が含まれております。
35. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

平成10年7月31日をもって権利を付与した新株引受権	
対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	296千株
新株の発行価額（行使価額）	1株につき1,432円
平成11年7月30日をもって権利を付与した新株引受権	
対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	393千株
新株の発行価額（行使価額）	1株につき1,628円
平成12年7月31日をもって権利を付与した新株引受権	
対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	353千株
新株の発行価額（行使価額）	1株につき1,361円

36. 1株当たりの当期利益 16円59銭

37. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	896,682百万円				
当期の損益に含まれた評価差額	1,946				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	
上場外国証券	13,117百万円	13,056百万円	60百万円	1百万円	61百万円
合計	13,117	13,056	60	1	61

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

貸借対照表計上額	時価	差額	
子会社・子法人等株式	37,426百万円	30,618百万円	6,807百万円
関連法人等株式	8,800	9,287	486
合計	46,226	39,905	6,320

その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	14,955,114百万円
時価	14,871,897
差額	83,216
評価差額金相当額	51,552
繰延税金資産相当額	31,663

38. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
11,735,840百万円	357,234百万円	38,344百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	15,443百万円
その他	5,091
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	653,372
関連法人等株式	170,937
その他	10,959
その他有価証券	
非上場外国証券	663,185
非上場債券	225,371
非上場株式(店頭売買株式を除く)	97,877
その他	132,130

40. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,808,798百万円	4,487,028百万円	2,157,961百万円	3,563百万円
国債	4,676,556	4,169,864	1,755,646	-
地方債	22,532	54,534	240,235	563
社債	109,709	262,629	162,079	3,000
その他	230,320	867,351	128,263	351,412
合計	5,039,119	5,354,380	2,286,225	354,975

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	2,467百万円
当期の損益に含まれた評価差額	-

その他の金銭の信託

当期においては、その他の金銭の信託について時価評価を行っておりません。なお、その他の金銭の信託に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	50,444百万円
時価	46,335
差額	4,108
評価差額金相当額	2,545
繰延税金資産相当額	1,563

42. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」、「保管有価証券等」及び「商品有価証券」に合計1,956,646百万円含まれております。

なお、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来、有価証券中の「貸付有価証券」に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当期より「国債」に計上しております。当期末における使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている国債は9百万円であります。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する

契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,631,346百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが13,845,590百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用、並びに退職給付引当金と相殺及び前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	50,004百万円	-百万円	50,004百万円
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	-	16,259	16,259
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	65,231	27,953	93,184
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算後)	15,226	44,212	59,438
当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。			
退職給付債務 年金資産(時価)	465,413百万円		394,682
未積立退職給付債務	70,731		
会計基準変更時差異の未処理額	80,670		
未認識数理計算上の差異	49,500		
貸借対照表計上額の純額 前払年金費用	59,438		59,438

45. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。
- (1) 現先取引については、従来、売買処理をしておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「国債」は1,610,677百万円増加しております。
- (2) 従来の「退職給与引当金」は、当期首において「退職給付引当金」に振り替えております。なお、当期末においては、前払年金費用として「その他の資産」に含めて表示しております。
46. 債券借入取引に際して差し入れる担保金につきましては、従来「その他の資産」に含めておりましたが、当期より「債券借入取引担保金」として独立表示しております。
47. 特定取引目的の取引に際して、取引の約定時点を基準として貸借対照表上での認識または認識の取りやめを行うことに伴う未受渡し代金相当額を相殺した残額につきましては、従来「特定取引未払金」として独立表示しておりましたが、当期より「その他の負債」に含めて表示しております。

第157期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	金 額	金 額
経常利益	1,259,171	1,849,600
貸出利息	772,492	
貸付利息	218,173	
貸付手数料	5,378	
貸付引当金	1,614	
貸付準備	813	
貸付引当金の引当	216,812	
貸付準備の引当	43,886	
貸付準備の引当	119,990	
貸付準備の引当	50,934	
貸付準備の引当	69,056	
貸付準備の引当	74,609	
貸付準備の引当	2,831	
貸付準備の引当	606	
貸付準備の引当	68,196	
貸付準備の引当	2,974	
貸付準備の引当	24,021	
貸付準備の引当	22,786	
貸付準備の引当	266	
貸付準備の引当	967	
貸付準備の引当	371,807	
貸付準備の引当	335,534	
貸付準備の引当	1,199	
貸付準備の引当	35,074	
経常費用	617,697	1,681,179
貸出利息	375,271	
貸付利息	22,932	
貸付手数料	13,906	
貸付引当金	7,512	
貸付準備	1,516	
貸付引当金	1,567	
貸付準備	101,491	
貸付準備	14,740	
貸付準備	28	
貸付準備	406	
貸付準備	2,559	
貸付準備	75,766	
貸付準備	38,575	
貸付準備	11,672	
貸付準備	26,903	
貸付準備	49,272	
貸付準備	25,651	
貸付準備	19,286	
貸付準備	1,192	
貸付準備	1,457	
貸付準備	1,348	
貸付準備	336	
貸付準備	331,467	
貸付準備	644,164	
貸付準備	5,653	
貸付準備	500,896	
貸付準備	19,053	
貸付準備	37,817	
貸付準備	37,776	
貸付準備	871	
貸付準備	42,095	
経常利益		168,421
経常費用		1,234
経常利益	958	
経常費用	276	
経常利益		35,604
経常費用	15,436	
経常利益	20,167	
経常利益		134,051
経常費用		7,759
経常利益		70,616
経常費用		55,675
経常利益		34,973
経常費用		5,281
経常利益		11,199
経常費用		2,239
経常利益		82,490



- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 43,105 百万円  
子会社との取引による費用総額 148,580 百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. その他の経常収益には、退職給付信託に係る信託設定益 23,300 百万円を含んでおります。
5. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。
6. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 10,513 百万円、税引前当期利益は 12,309 百万円増加しております。
7. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 21,524 百万円増加しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来からの総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ 388,872 百万円、77,885 百万円及び 6,827 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 473,585 百万円減少しております。
8. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当期より、「その他の経常費用」に 8,100 百万円計上しております。

## 第157期利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	82,490,547,267
任 意 積 立 金 取 崩 額	4,225,981
海外投資等損失準備金取崩額	4,225,981
計	82,494,773,248
利 益 処 分 額	13,500,772,288
利 益 準 備 金	2,300,000,000
第1回第一種優先株式配当金 (1株につき5円25銭)	351,750,000
第2回第一種優先株式配当金 (1株につき14円25銭)	1,425,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき3円)	9,423,172,800
任 意 積 立 金	849,488
海外投資等損失準備金	849,488
次 期 繰 越 利 益	68,994,000,960

## 比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現金預け金	4,538,057	3,782,920	755,137
－ 口	125,531	91,115	34,416
買入先勘定形	2,597,816	-	2,597,816
買入金手債	-	111,500	111,500
特定引当金	77,362	84,494	7,132
有価証券	1,842,889	1,445,843	397,046
貸出金	52,912	108,888	55,976
外国為替	16,860,309	8,982,244	7,878,065
その他資産	31,172,382	31,358,560	186,178
繰上金	460,908	352,971	107,937
繰上金	3,417,288	1,540,495	1,876,793
繰上金	585,395	591,187	5,792
繰上金	550,472	624,585	74,113
繰上金	3,655,396	2,923,570	731,826
繰上金	671,042	909,039	237,997
資産の部合計	65,265,680	51,089,338	14,176,342
( 負 債 の 部 )			
預金	30,169,065	27,388,205	2,780,860
－ 性	7,026,628	6,841,626	185,002
口	2,585,719	2,648,815	63,096
買入先勘定形	4,857,211	-	4,857,211
買入金手債	2,744,800	90,547	2,654,253
特定引当金	500,400	110,200	390,200
有価証券	1,008,330	603,424	404,906
貸出金	2,388,329	2,461,252	72,923
外国為替	212,344	165,145	47,199
社債	1,000,607	432,343	568,264
その他負債	101,106	101,106	-
退職給与引当金	6,923,707	5,173,303	1,750,404
債権売却損失引当金	-	46,764	46,764
特別法上の引当金	70,809	111,588	40,779
再評価に係る繰上税金負債	8	8	-
支払引当金	102,506	110,798	8,292
支払引当金	3,655,396	2,923,570	731,826
負債の部合計	63,346,972	49,208,701	14,138,271
( 資 本 の 部 )			
資本	752,848	752,848	-
法定準備金	750,939	746,399	4,540
再評価差額	166,893	167,379	486
剰余金	248,026	214,008	34,018
任意積立金	165,535	145,539	19,996
当期未処分利益	82,490	68,469	14,021
当期利益	55,675	48,818	6,857
資本の部合計	1,918,707	1,880,637	38,070
負債及び資本の部合計	65,265,680	51,089,338	14,176,342

(注) 当期における発行済株式数の増加はありません。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 12 年度	平成 11 年度	比 較
経 常 収 益	1,849,600	2,182,305	332,705
資 金 運 用 収 益	1,259,171	1,416,579	157,408
(うち貸出金利息)	( 772,492 )	( 761,170 )	( 11,322 )
(うち有価証券利息配当金)	( 218,173 )	( 142,745 )	( 75,428 )
役 務 取 引 等 収 益	119,990	106,565	13,425
特 定 取 引 収 益	74,609	34,227	40,382
そ の 他 業 務 収 益	24,021	61,072	37,051
そ の 他 経 常 収 益	371,807	563,860	192,053
経 常 費 用	1,681,179	2,005,828	324,649
資 金 調 達 費 用	617,697	813,101	195,404
(うち預金利息)	( 375,271 )	( 264,425 )	( 110,846 )
役 務 取 引 等 費 用	38,575	37,306	1,269
特 定 取 引 費 用	-	944	944
そ の 他 業 務 費 用	49,272	49,091	181
営 業 経 費	331,467	350,791	19,324
そ の 他 経 常 費 用	644,164	754,592	110,428
経 常 利 益	168,421	176,477	8,056
特 別 利 益	1,234	2,042	808
特 別 損 失	35,604	30,019	5,585
税 引 前 当 期 利 益	134,051	148,500	14,449
法人税、住民税及び事業税	7,759	6,634	1,125
法 人 税 等 調 整 額	70,616	93,047	22,431
当 期 利 益	55,675	48,818	6,857
前 期 繰 越 利 益	34,973	29,938	5,035
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5,281	3,152	2,129
中 間 配 当 額	11,199	11,199	0
利 益 準 備 金 積 立 額	2,239	2,239	0
当 期 未 処 分 利 益	82,490	68,469	14,021

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 度	平成 11 年 度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	82,490	68,469	14,021
任 意 積 立 金 取 崩 額	4	4	0
海外投資等損失準備金取崩額	4	4	0
計	82,494	68,474	14,020
利 益 処 分 額	13,500	33,501	20,001
利 益 準 備 金	2,300	2,300	-
第 1 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	351	351	-
第 2 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	1,425	1,425	-
普 通 株 式 配 当 金	9,423	9,423	0
任 意 積 立 金	0	20,001	20,001
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	1	1
別 途 準 備 金	-	20,000	20,000
次 期 繰 越 利 益	68,994	34,973	34,021

(注)平成12年度の中間配当額及びこれに伴う利益準備金積立額については、損益計算書をご参照下さい。

### 1 株当たり配当金

	平成13年3月期			平成12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第 1 回 第 一 種 優 先 株 式	10 50	5 25	5 25	10 50	5 25	5 25
第 2 回 第 一 種 優 先 株 式	28 50	14 25	14 25	28 50	14 25	14 25
普 通 株 式	6 00	3 00	3 00	6 00	3 00	3 00

### 平成14年3月期の予想 1 株当たり配当金

	平成14年3月期		
	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
第 1 回 第 一 種 優 先 株 式	10 50	5 25	5 25
第 2 回 第 一 種 優 先 株 式	28 50	14 25	14 25
第 五 種 優 先 株 式	13 70	6 85	6 85
第 六 種 優 先 株 式	7 50	7 50	-
普 通 株 式	6 00	3 00	3 00